

2021/12/25 (Sat.) 第133号

日本医師連盟ニュース

日本医師連盟ニュース
— 発行所 —
日本医師連盟
東京都文京区本駒込6-12-1
SSかごまち301号室
〒113-0021
TEL: 03-3947-7815
FAX: 03-3947-2662
E-mail: info01@nichiren.jp

<http://www.nichiiren.jp/>

定価 1年400円 (但し日医連負担金に含む)

令和4年度診療報酬改定 本体プラス0.43%で決着**全国の医師連盟の結束でプラス改定を勝ち取る****— 診療報酬本体部分 プラス0.43%が実現 —**

厳しい国家財政のなか、政府は12月22日、令和4年度予算編成の焦点となっていた診療報酬改定について、本体部分を0.43%引き上げる決定をした。



12月7日 後藤厚生労働大臣を訪問

(左から山本日薬会長、後藤厚生大臣、中川日医会長、堀日歯会長)

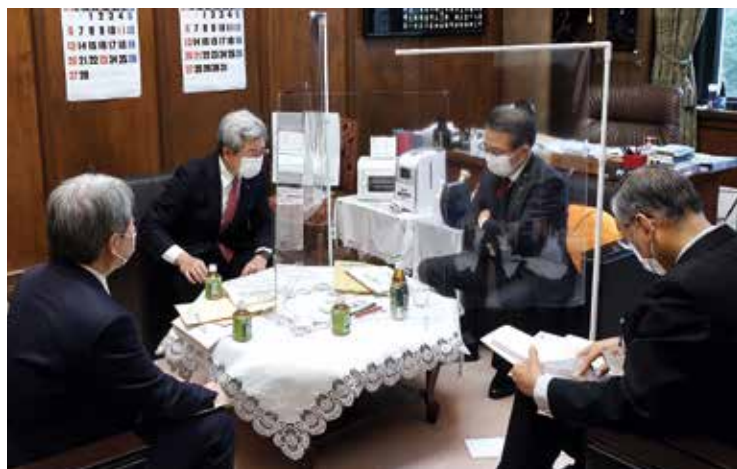
今回の診療報酬改定に当たり、財務省が社会保障関係費の伸びを抑えると同時に、マイナース改定を求めてきたなかで、十二月に入り、日本医師連盟中川俊男委員長(日本医師会長)は、日本歯科医師会堀憲郎会長、日本薬剤師会山本信夫会長とともに、診療報酬プラス改定への要請を後藤茂之厚生労働大臣、また、麻生太郎自民党副総裁、梶山弘志自民党幹事長代行、世耕

弘成参議院自民党幹事長をはじめ、関係国会議員に、診療報酬本体のプラス改定の必要性を地道に説明してきた。

また、日本の社会保障政策、医療政策に関心の高い自民党国会議員から構成される議員連盟「国民医療を守る議員の会」総会での議論、意見交換を通じて(関連記事二面)、多くの自民党国会議員からの理解、賛同を得て、提言が取りまとめられ、関

係方面への働きかけが行われた。

十二月十六日、自民党厚生労働部会・社会保障制度調査会・雇用問題調査会合同会議が開催され、二〇二二年度予算厚生労働部会における最重要項目を決議した。次期診療報酬については、「不妊治療の保険適用や経済対策に盛り込まれた看護職員の賃上げに要する費用とは別に、診療報酬の大幅なプラス改定を行うこと」が盛り込まれた。そのうえで、「新型コロナウイルス感染症は昨年来医療に大きな負担をかけ、現在なお継続中である。このような有事はもろろんのこと、平時においても新興感染症や一般医療への対応を含め、それぞれの地域において国民が安心して必要な医療を受けられることが何より重要」と指摘し、「安定した経営のもとで、これらの課題に対応するため」に大幅なプラス改定が必要とした。その後、政調審議会の手続



12月8日 世耕参議院自民党幹事長を訪問

(左から堀日歯会長、中川日医会長、世耕幹事長、山本日薬会長)

きを経て、総務会に報告された。

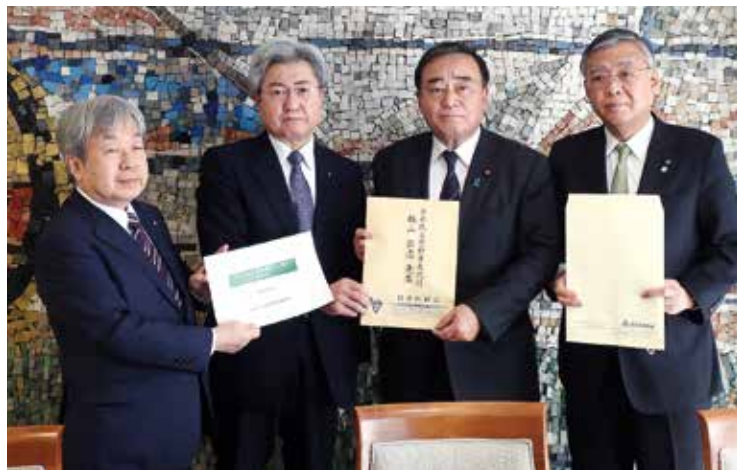
日医連(日医)は要請活動に際して、①医療経済実態調査やTKC医療経営指標に基づく経営実態分析の結果により医療機関が大変厳しい経営状況に置かれていること、②政府が公定価格の賃上げを主導し、産業界に改めて賃上げを要請するなかで、医療従事者に適切な手当を行うこと等を丁寧に説明してきた。

また、日医連(日医)の活動と同時に、各都道府県および都市区医師連盟(支部)は、地元出身議員へ熱心な要請活動を行



12月10日 麻生自民党副総裁を訪問

(左から中川日医会長、麻生副総裁、堀日歯会長、山本日薬会長)



12月9日 梶山自民党幹事長代行を訪問

(左から堀日歯会長、中川日医会長、梶山幹事長代行、山本日薬会長)

い、日医連(日医)の医療政策に理解のある国会議員を増やす等の活動を行ってきた。このような取り組みが、厳しい国家財政のなかで診療報酬本体部分〇・四三%のプラス改定につながった。

自民党議員連盟「国民医療を守る議員の会」総会開催

新型コロナウイルス感染症後を見据えた 新たな医療に向けて

自民党所属国会議員による議員連盟「国民医療を守る議員の会」(会長・加藤勝信衆議院議員)の総会が、十二月七日に衆議院第一議員会館において開催された。議員本人百九十名、代理三十六名、また、中川俊男日本医師会長(日本医師連盟委員長)をはじめ日医(日医連)役員などが出席した。また、都道府県医師会(連盟)は、オンラインで参加した。

福岡資務事務局長の司会で開会した。議事の役員人事に移り、会長に加藤衆議院議員を選出、その他の役員人事については、

会長一任とされた。次に挨拶に立った加藤会長は、「今般のコロナ禍において医師会の先生方、医療界の皆さまには大変ご協力いただき、改めて御礼申し上げます。先日、医療経済実態調査の結果が取りまとめられた。コロナにかかる補助金を除くと、大変厳しい現状がみられる。わが国の医療をしっかりと守っていくためには、確実にその財源を確保し、今年においても診療報酬のプラス改定を是が非でも勝ち取らなければならない。これに向けて一致団結して頑張っていくのではないかと述べた。

「有事の際の対応力を含めて平時の医療提供体制を整備すること」を要望
「国民の生命と健康を守るための財源の確保」

続いて、中川会長は、「十月の衆議院議員選挙では、日医連は全力で自民党を応援させていただいた。来年夏の参議院議員選挙をはじめ、今後も日医連さらには都道府県医師連盟、郡市区医師連盟は、引き続き自民党をしっかりと全力で支援していく。さて、来年度の予算編成

も大詰めを迎えつつある。十一月二十四日に医療経済実態調査の結果が公表された。診療報酬による特例的な対応があったものの、医科では、コロナ補助金を除く損益差額は大きく悪化した。コロナ補助金を含んだ損益差額率も、一般病院ではほぼプラスマイナスゼロ、一般診療所では前々年度よりも縮小した。今後、新型コロナウイルス感染症が収束していけば補助金は当然なくなる。今ここで、診療報酬できちんと手当てしなければ、コロナ禍において大打撃を受けた地域医療を立ち直らせることはできない。このように新型コロナウイルス感染症後において、地域の医療提供体制は依然として厳しい状況にさらされている。我々としては当然プラス改定にすべきと考えている。医療現場は著しく疲弊しており、これを何とか立て直すためにも、日医は「躊躇なく『プラス改定』とすべき」というメッセージをしっかりと発信していく。有事の際の対応力を含めて平時の医療提供体制を整備することが、国民の生命をすべての疾病から守ることに直結し、それはまさに国の責務である。コロナ禍で国民に十分な医療を提供するため、令和三年度補正予算や令和四年度診療報酬改定

医療計画上のいわゆる『五疾病五事業』に新興感染症等の対策の追加、「四、医療経済実態調査の結果」、「五、コロナ補助金を含む損益差額率について、説

において、国民の生命と健康を守るための財源を確保すべきである」と述べた。引き続き、中川会長は資料に基づき、「一、かかりつけ医の定義」、「二、医療計画への感染症対策の位置づけ」、「三、

明を行った。
提言書の取りまとめ

最後に、福岡幹事長(役員人事で就任)が、「新型コロナウイルス感染症後を見据えた新たな医療に向けた提言(案)」について説明を行い、「一、新型コロナウイルス感染症患者の入院体制への支援」、「二、すべての国民がかかりつけ医を持つための支援(一)コロナ感染症における外来診療、(二)平時の

日常診療」、「三、デジタル化による健康医療情報の活用」、「四、医療従事者の処遇の改善」、「五、診療報酬のプラス改定など必要な医療財源の確保」の五項目を採択し、会は終了した。

岸田総理大臣に提言を手交

「国民医療を守る議員の会」は、十二月八日に岸田文雄内閣総理大臣、鈴木俊一財務大臣、十日には後藤茂之厚生労働大臣へ提言の申し入れを行った。

医療関係職種の自民党国会議員で構成するカトレア会総会が、十二月八日に都内ホテルにおいて開催された。日本医師会(日本医師連盟)からは、中川俊男会長(委員長)、今村聡、猪口雄二両副会長(副委員長)の三名が出席した。三ツ林裕巳衆議院議員の司会により開会

し、まず役員人事が行われ、関口昌一参議院議員が会長に選出された。次に新規入会の医師である松本尚衆議院議員が紹介されたのち、会員自己紹介、続いて、参加団体の代表者が挨拶した。今後の運営方針として、専門家としての意見交換を行う場とすることを決め、閉会した。



国民医療を守る議員の会で挨拶する中川日医会長



国民医療を守る議員の会で挨拶する加藤会長



国民医療を守る議員の会の会場での様子

カトレア会総会開催



カトレア会総会で挨拶する中川日医会長



カトレア会総会の日本医師会出席者(左から猪口副会長、今村副会長、中川会長)

自見先生からご寄稿いただきました

参議院議員 自見はなこ 活動報告

「国民医療の発展に向けて」



に手交しました。

いつも大変お世話になっております。新型コロナウイルス感染症を巡っては、国内の感染状況がひとまず落ち着いており、人々の生活も徐々に日常を取り戻しつつありますが、オミクロン株の出現などまだまだ気を抜けない情勢です。

十二月六日に臨時国会が開会し、コロナ禍での経済対策等を盛り込んだ補正予算の審議が始まることに、二〇二二年度診療報酬改定の改定率を巡る議論も行われました。十二月三日に財務省の財政制度等審議会が鈴

木俊一財務大臣にマイナス改定を建議するなど、財政当局は非常に厳しい姿勢です。医療機関の経営状況は、コロナ関連の補助金や特例的措置を除けば赤字であり、恒常的に安定した医療提供体制を維持するには、プラス改定が必要です。十二月七日に開催された、「国民医療を守る議員の会」(加藤勝信会長)には百九十人を超える自民党国会議員が出席し、大幅なプラス改定を政府に求める提言書を取りまとめ、十二月八日に岸田文雄内閣総理大臣と鈴木財務大臣

結果的に、十二月十九日の岸田総理、後藤茂之厚生労働大臣、鈴木財務大臣の協議により、本体改定率が〇・四三%増と決まりました。また、令和三年度補正予算も十二月二十日に成立しました。多大なお力添えを賜った日本医師連盟の先生方に、深く感謝申し上げます。

二〇二二年参議院議員選挙に向けて

十月の衆議院議員選挙の際には、自民党女性局長として全国を回らせていただき、各都道府県・市区町村の医師連盟の先生方に大変お世話になりました。重ねて御礼申し上げます。

衆議院議員選挙が終わり、いよいよ来年七月の参議院議員選挙が迫って参りました。二〇二〇年九月に日本医師連盟から推薦決定をいただき、医療界代表として臨む重責を強く感じております。

全国的に医師連盟の先生方からも、意見交換の機会を積極的に設けてくださっていることに、この場をお借りして深く感謝申し上げます。衆議院議員選挙後、岩手県、茨城県、栃木県、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県を訪問させていただきました(二〇二二年十二月二十日時点)、講演や懇談の機会を頂戴しました。

コロナ禍においても、オンライン等を活用して多くの先生方から各地域の現場のお声を聞かせていただいておりますが、やはり直接訪問させていただき、対面でお話しすることが最も良だと実感しております。

コロナ対策をはじめ、高齢化や医師偏在、子ども子育て政策など、地域ごとにさまざまな課題があります。医療現場からの多様なお声を国政に届けるため、これからも精力的に全国を回り、先生方と意見交換等させていただきたいと思っております。本稿を読んでくださっている先生方と直接お会いできる日を楽しみにしております。

HPVワクチンの積極的勧奨再開が決定

これまで、「HPVワクチン



11月30日 東京栄養サミット公式サイドイベントにて



12月2日 UHCセンター設立について岸田文雄内閣総理大臣に提言



12月4日 鹿児島県医師会訪問・鹿児島大学病院坂本泰二病院長との意見交換

の積極的勧奨再開を目指す議員連盟」として、厚生労働大臣や内閣官房長官への要望申し入れを繰り返して参りました。この度、大きな進展がありました。

十一月十二日に開催された厚生科学審議会(予防接種・ワクチン分科会)副反応検討部会において、積極的勧奨の差し控えを終了させることが妥当との結論が出たほか、ワクチン接種後の有害事象に関して大学病院など協力医療機関向けの研修の充実や、地域医療や学校を巻き込んだ相談体制の強化を進める方針が示されました。その後、十一月十五日開催の厚生科学審議会(予防接種・ワクチン分科会)では、積極的勧奨の中止期間中に接種機会を逃してしまっ

東京栄養サミット公式サイドイベント

十一月三十日、東京栄養サミット2021の公式サイドイベントとして、味の素株式会社とオランダの総合化学企業DSMの共催で、オンラインフォーラム「学校給食と子ども達の未来」が実施され、西井孝明味の素社長、デイミトリ・ドゥ・フリーズDSM共同CEO、カルメン・バルバノWFP学校給食部門ディレクターらとともにパネリストとして参加させていただきました。

栄養サミットとは、二〇二二年のロンドンオリンピック・パ



12月19日 岩手県での周産期医療に関する勉強会・医療機関訪問



12月6日 栃木県医師会での国政報告会



11月8日 長崎大学BSL-4施設視察・長崎県医師会訪問



11月3日 大阪府医師会創立74周年記念式典



11月15日 神奈川県内医療機関訪問



11月13日 沖縄県で開催された九州医師会連合会総会



11月20日 愛知県医師会訪問・日本小児医学教育研究会で講演



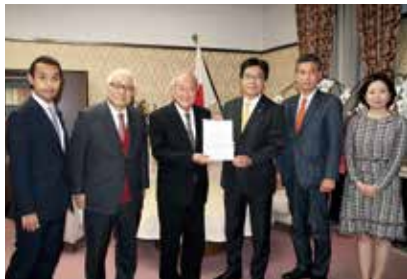
11月29日 茨城県内医療機関訪問

それについて十一月二十六日、厚生労働省から自治体宛に「HPVワクチンの積極的勧奨の差し控えを終了する」旨の通知が発出されました。二〇二二年四月から積極的勧奨が順次実施されることとなりますが、それよりも早く準備が整った自治

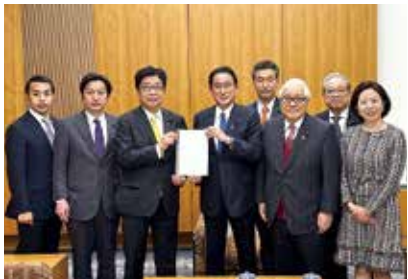
体では、先行して実施してもよいこととなっています。

二〇一三年の積極的勧奨停止から八年間、平坦な道のりではありませんでしたが、ようやくここに至ることができました。これまでご尽力賜った先生方に深く感謝申し上げます。今後は9価ワクチンの定期接種化や男性も定期接種の対象とすることなどにも引き続き取り組んで参りますので、今後ともご指導、ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

(4面へ)



12月8日「国民医療を守る議員の会」
鈴木俊一財務大臣への申し入れ



12月8日「国民医療を守る議員の会」
岸田文雄総理への申し入れ



12月10日 後藤茂之厚生労働大臣
への申し入れ

の推進に係る有識者会議」(座長・清家篤日本私立学校振興・共済事業団理事長)は、岸田政権発足前も含めて通算五回の議論を重ね、とりまとめた報告書を十一月二十九日に岸田総理へ提出しました。

「子ども庁」創設に向けた取り組みのなかでも栄養政策は重要な分野であることなどをお話しいたしました。

飢餓や貧困による低栄養のほか、過栄養や栄養の偏り、気候変動、食品ロスなどが地球規模の課題となるなか、学校給食や栄養士制度などが国の優れた取り組みを世界に発信することは、大変重要であると強く感じております。

「子ども庁」創設に向けた進捗前回お伝えしたとおり、「子ども庁」創設は自民党総裁選でも大きく議論され、岸田政権発足後も野田聖子子ども政策担当大臣のもと、来年の通常国会への設置法提出を目指して鋭意進行中です。菅義偉前総理の決断で、加藤勝信前内閣官房長官のもとに設置された「子ども政策

の推進に係る有識者会議」(座長・清家篤日本私立学校振興・共済事業団理事長)は、岸田政権発足前も含めて通算五回の議論を重ね、とりまとめた報告書を十一月二十九日に岸田総理へ提出しました。

報告書では、「少子化対策を含む子ども政策を、政府の最重要課題として強力に推進すべきである」と指摘しつつ、日本の家族関係社会支出の対GDP比が欧州先進諸国とくらべて低水準にとどまることを踏まえ、「安定的な財源を確保し、思い切った財源投入を行うとともに、十分な人員体制を確保することが必要不可欠」と明記しています。

さらに、児童虐待や貧困、いじめ、不登校など困難を抱える子どもや家庭への政府の支援が「縦割り」になっていると指摘し、新たな行政組織である「子ども庁」創設を念頭に、子どもに関する政策について関係省庁に改善を要請できる「勧告権」を検討するよう求めています。

これは、私と山田太郎参議院議員が本年二月二日に立ち上げた「Children Firstの子どもの行政のあり方勉強会」の二度の提言と、それを踏まえた自民党「子ども・若者」輝く未来創造本部

の決議を正確に汲んだ内容です。

党においても、総裁直轄機関である「子ども・若者」輝く未来創造本部が茂木敏充幹事長を新本部長として始動し、その下の実働部隊である「子ども・若者」輝く未来実現会議においても、加藤前内閣官房長

の決議を正確に汲んだ内容です。

官を座長に、議論が始まりました。私も、「本部」と「実現会議」の両方で役員を拝命しております。

平素より私の政治活動に際し多大なご支援とご協力をいただいておりますことに、心より御礼申し上げます。

また、このような寄稿の機会をいただきました日本医師連盟中川俊男委員長をはじめ関係各位のご配慮に重ねて感謝申し上げます。

もちろん、有志連合である「Children Firstの子どもの行政のあり方勉強会」としてもさまざまなテーマを掲げて回を重ね、党や政府に提言できるだけの政



日本医療法人協会加納繁照会長と塩谷立先生訪問



国際小児脳腫瘍シンポジウムに参加



社会保障制度調査会役員にて



厚生労働部会にて司会



全国有床診療所連絡協議会役員と加藤勝信先生訪問



松野博一内閣官房長官と意見交換



日本産業衛生学会全国協議会にて講演



日本医師会設立74周年記念式典ならびに医学大会

職などを含めた職員の人員費が入っており、また建物の維持管理費、医療機器の更新費や維持費なども含まれております。

ただ、世間のイメージや一部の無責任な報道等によって診療報酬があたかも医師の懐に入るお金であるかのような印象が

この新聞が発刊される頃には報酬改定率は決定しているとは思いますが、いかなる結果であれ私たちが医療に関わる者は、全力で地域医療を支え医療現場を守る使命と責任を負うことが求められております。

医療がコロナによって崩壊の危機に晒されることを二度と起こしてはならないと心に誓い、地域医療として「かかりつけ医」がいることでの安心感、医療提供体制の再構築、地域医療の強固な基盤再生に資する改定が行われるために、全力で努めて参ります。

策議論を蓄積しています。

こどもの未来は日本の未来！引き続き頑張って参ります。

※十二月十五日開催の「子ども・若者」輝く未来実現会議で、新たな行政組織の名称が「子ども家庭庁」と決まりました。

くり上げられており、これが一番の大きな誤解であります。

今回の改定では看護師等の給与アップなどの処遇改善と不妊治療の保険適用等は織り込まれますが、それ以外の医師の働き方改革や社会保障費の自然増、地域医療構想などの地域医療提供体制に関わるもの、手術等の新しい技術による評価など、本来改定すべき事項があるにも関わらず、財政論による抑制・削減の話ばかりが先行していると感じております。

医療がコロナによって崩壊の危機に晒されることを二度と起こしてはならないと心に誓い、地域医療として「かかりつけ医」がいることでの安心感、医療提供体制の再構築、地域医療の強固な基盤再生に資する改定が行われるために、全力で努めて参ります。

羽生田 たかし 活動報告

